

第一次大戦期におけるイギリス主要銀行の 産業金融と国際業務

古賀大介

キーワード：第一次大戦、イギリス、銀行経営、産業金融、外国部

[目次]

はじめに

I 第一次大戦期における銀行の産業金融

- (1) 第一次大戦期における企業の設備投資判断
- (2) 第一次大戦期における銀行と産業の関係

II 第一次大戦期における大手銀行の「外国部」の活動

- (1) 第一次大戦期におけるロイズ銀行「外国部」の活動
- (2) 第一次大戦期におけるミッドランド銀行「外国部」の収益及び外貨建預金等
おわりに

*本誌、第66巻第2-3号に掲載した拙稿「20世紀初頭におけるロイズ銀行の企業統治(上)」の一部修正と同稿(下)の補足。

この論文は、文部科学省科学研究費補助金若手研究B「第一次大戦期におけるロンドン・シティ金融界の再編と銀行経営の変容」(研究代表者 古賀大介) 課題番号17730181, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤C「国際金融センター群の機能と経済社会への影響: ネットワーク, 補完性, 波及, 都市経済」(研究代表者 菅原歩) 課題番号16K03766, 並びに日本学術振興会科学研究費補助金基盤C「国際金融センター・ロンドンの再生と現代の特徴の起源- 『第一次大戦期の再検討』」(研究代表者 古賀大介) 課題番号17K03844の研究成果の一部である。

はじめに

本稿では、研究史上、等閑視されてきた第一次大戦期におけるイギリス大手銀行の産業金融と「外国部」の活動について考察する。周知の通り、銀行による産業金融のあり方と国際業務の実態解明は、第一次大戦前のイギリス銀行経営を巡る研究の主要課題であった¹⁾。本稿では、それらが第一次大戦

1) これらについては、さし当り以下の先行研究整理の箇所を参照のこと。古賀大介(2000)「第一次大戦前におけるイギリス株式銀行の産業金融」『土地制度史学』第169号35-48頁; 古賀大介(2015a)「20世紀初頭のイギリス主要株式銀行における流動資産の国際的運用とその収益」『歴史と経済』第228号, 32-46頁; 古賀大介(2015b)「20世

中にどのようなになっていたのかを、主要銀行の内部資料を活用しつつ、その一端を明らかにし、戦前期-戦時期-戦後期を連続的に捉える足掛かりを得たい。

周知のように、第一次大戦は「総力戦」であり、多量の軍需物資をいかに国内外から調達するかが勝敗の「鍵」となった。そうした物資をイギリス国内において生産する企業が、いかなる方法をもって必要な資金を調達したのか。また、これに関連し、銀行がどのような融資を行っていたのかは興味深いテーマである。しかし、史料的制約もあってか、これまでその実態を直接検証したものはほぼないに等しい。こうした研究状況を踏まえ、戦時期における銀行による産業金融のあり方について、ここで考察していくが、その際、一つの特徴に注目する。それは、次節において改めて紹介するように、戦時期、銀行預金に占める貸付比率が低下していたことである。ここでは、こうした預貸率の低下が、戦時期における銀行と産業のいかなる事情から生じたものであったのか、また何を意味するものであったのかを中心に検証したい。

一方で、イギリスは、開戦初期から原材料・食糧をはじめ国内生産で充足しえない軍需用品をアメリカ並びにイギリス植民地から大量に購入するなど貿易活動を活発に行っていた。そこで注目したいのは、外国銀行との取引や貿易金融に従事するイギリス主要銀行の「外国部」の活動である。第一次大戦期のイギリス主要銀行の国際業務に関しては、いくつかの研究において言及があるが、主にヨーロッパを中心とした海外での活動を検証したものが多く、ロンドン本店の「外国部」の活動について取り上げた研究は管見の限りでは皆無である²⁾。ここでは、第一次大戦前半期の「為替管理」に積極的に

紀初頭の主要ロンドン・クリアリングバンクにおける「外国部」の活動と収益』『山口経済学雑誌』第64巻第34号35-47頁。

2) A. Holmes and E. Green (1986), *Midland 150 years of banking business*, London, pp.139-191; G. Jones (1982), 'Lombard Street on the Riviera: The British Clearing Banks and Europe 1900-1960', *Business History*, vol.24, no.2, pp.187-191; G. Jones (1993), *British Multinational Banking 1830-1990*, Oxford [坂本恒夫・正田繁監訳 (2007) 『イギリス多国籍銀行史1830-2000年』日本経済評論社186-207頁]。

関与しようとしたイギリスの大手銀行であるロイズ銀行 (Lloyds Bank) とミッドランド銀行 (Midland Bank) の「外国部」について考察したい。とはいえ、その全容を明らかにするのは現時点では史料的に難しいため、ここでの検証は、両行の「外国部」の資金調達 (= 預金) 額、資金運用額、収益額及び外貨預金保有額等の解明にとどまる。

以下、本稿では、ロイズ銀行並びにミッドランド銀行の継承銀行史料室に残る未開拓内部史料をはじめとする各種一次史料を可能な限り活用し、実態に迫ることにしたい。

I. 第一次大戦期における銀行の産業金融

さて、第一次大戦期における銀行と産業の関係からみていきたい。銀行と産業の関係は貸付を基本とするため、まずは預貸率を確認しておこう。第一次大戦期におけるイギリス株式銀行の預金総額は、1914年9億1,700万ポンド、1915年10億1,700万ポンド、1916年11億8,100万ポンド、1917年13億9,900万ポンド、1918年16億2,800万ポンドと、4年間で1.78倍になっていた。これに対して、貸付 (advance) は、1914年4億3,700万ポンド、1915年4億2,100万ポンド、1916年3億9,300万ポンドと大戦前半期は縮小傾向にあった。大戦後半期には、1917年4億6,200万ポンド、1918年5億2,700万ポンドと増加するものの、4年間では1.2倍に留まった³⁾。以上の数値をもとに、1914-1918年の預貸率を改めて計算すると、1914年47%、1915年41%、1916年33%、1917年33%、1918年32%と一貫して低下しており、第一次大戦直前の1913年における51%と比較すると20ポイント近く大幅に低下していることが確認される。

さて、いかなる要因によりこのような現象がみられるようになったのか。戦前の株式銀行の貸付の多くはイギリス国内の企業への融資であった⁴⁾。戦

3) E. V. Morgan (1952), *Studies in British Financial Policy 1914-1925*. London, pp.230-231.

4) 古賀 (2002) 「第一次大戦前におけるイギリス株式銀行の産業金融と流動資産再編『経済科学』第49巻第4号203-207頁を参照。

時中、銀行は第三回戦争債 (the Third War Loan) 購入者向けにその購入資金の融資をしているが、これらを含めても預貸率が低下しているということは、銀行から企業への融資が相対的に減少したことを意味しよう。こうした状況がなぜ生じたのか探るべく、次に、第一次大戦中における企業経営を巡る状況と、企業の設備投資に対する考え方についてみていくことにする。

(1) 第一次大戦期における企業の設備投資判断

第一次大戦期、イギリス政府は、巨額の戦時公債発行により資金を調達し、膨大な軍事物資の購入に充てた。このため政府支出は急増し、1914年1億9,200万ポンドであったのが、1916年には15億5,900万ポンド、終戦時の1918年には26億9,600万ポンドと開戦前の13~14倍にも膨らんだ。ちなみに、政府支出の対イギリス国内総生産額比でみると、1914年には8.8%だったが、1918年には58.4%になっている⁵⁾。同期間における政府支出がいかに巨額であったかが窺える。

こうした政府支出の多くはイギリス国内の「軍事関連企業」へと流れた。もっとも「軍需関連企業」の裾野は広く、造船・機械・鉄鋼・車両・衣類(羊毛・綿)・武器関連・石炭とイギリスの主要産業全般に亘っていた⁶⁾。また、イギリス政府は、開戦当初、価格統制をほとんど行わなかったため、戦争前半期には、大幅な物価の上昇がみられた。開戦直前の1914年7月100とした総合物価指数は、1914年12月108、1915年12月140、1916年12月190、1917年12月226、1918年12月235であり、各年のインフレ率は1915年+約30% (小数点以下四捨五入)、1916年+約36%、1917年+約19%、1918年+約4%であった⁷⁾。こうした要因を背景に、「軍需関連企業」を含むイギリス産業企業の純利益は、表1に示しているように、1915年6,693万ポンドから1916年8,658万ポンドと前年比30%近くも増加し、過去最高額に達していた⁸⁾。

5) 財政支出及び国内総生産の数値は以下のものを参照。B. R. Mitchell (ed.) (1988). *British Historical Abstracts*, Cambridge University Press (邦訳 犬井正監訳 (1995) 『イギリス歴史統計』原書房, 591, 829頁)。

6) *Bankers Magazine* [以下、*BM*と表記] (1915-1919), Vol. XCVIII-CVIII, Lloyds Bank.

7) Morgan (1952), p.73.

8) *The Economist* (1914-1919), Vol. LXXVIII-LXXXIX, Industrial Profits.

表1 第一次大戦期のイギリスにおける産業の純利益、配当、準備金

年	純利益	配当		準備金
		普通株	優先株	
1913	7,051	3,878 (55%)	1,149 (16.3%)	2,023 (28.7%)
1914	6,913 (928社)	3,878 (56.1%)	1,216 (17.6%)	1,818 (26.3%)
1915	6,693 (928社)	3,583 (53.5%)	1,225 (18.3%)	1,885 (28.2%)
1916	8,658 (932社)	4,260 (49.4%)	1,354 (15.6%)	3,043 (35%)
1917	9,076 (1200社)	4,420 (48.8%)	1,282 (14.2%)	3,373 (37%)
1918	9,761 (1382社)	4,970 (50.9%)	1,361 (13.8%)	3,428 (35.3%)

註1) 単位 10,000ポンド

註2) 1913年の企業数は不明

出典 *The Economist*, 1914-1919, Industrial Profitsより作成。

通常であれば、好景気を背景に、企業は、より大きな利益獲得を目指し、積極的に新規の設備投資を行うであろう。ところが、第一次大戦中、イギリスの企業の多くは、業種を問わず、こうした行動をほとんどとっていない。造船業などの一部の産業を除いて、積極的な固定資本形成への動きはみられなかった。なぜ、イギリスの企業はこのようなビヘイビヤールをとったのか。

企業が新規の設備投資を行う場合、外部から資金を調達するか、利益等の内部留保を活用する。しかしながら、戦時中、イギリス政府は、戦時公債の消化を容易にするため、海外のみならず、国内の新規資本発行を規制していた⁹⁾。また、同時に政府(軍需省)は銀行に対しても、産業別に信用割当を行うように要請していた¹⁰⁾。すなわち、大戦中イギリス企業が外部から資金調達するアヴェイラビリティは、大きく低下していたかのように見える。また、政府は、企業が得ていた巨額の戦時利益に対しても、高率の「超過利潤税」(Excess Profits Duty)を課した。1915年9月21日に同税は導入されているが、導入時点でも既に50%と高率であったのが、その後も短期間に段階的

9) Morgan (1952), p.264 .イギリス国内証券発行は1914年4,070万ポンドであったが、翌1915年には約5分の1の830万ポンドまで減少した。ちなみに1916年890万ポンド、1917年880万ポンドと低迷し、終戦後1918年に4,030万ポンドに回復した。

10) Morgan (1952), p.245; S.E. Harris (1931), *Monetary Problems of the British Empire*, p.124.

に引き上げられ、1917年5月2日は80%にも達していた¹¹⁾。

もっとも、こうした規制・課税が存在したがゆえに企業が資金調達に困難をきたしたというわけではない。言うまでもなく、政府の上記規制・課税の主たる目的は、戦時公債の円滑な消化と生産設備を含めた生産資力 (resources) を民需から軍需に振り向けることにあり、このため政府 (軍需省) は、一方で「軍需関連企業」に対して、新規の設備投資を行いやすいように、様々な優遇策を用意していた。一つは、補助金 (grant) や貸付 (advance) というかたちで、直接的な資金供与を行っていた。もっとも、1918年以前に軍需省が軍需工場や企業に対してどれくらいの設備投資向けの補助金や貸付を毎年行っていたのかを正確に知ることは難しい。というのも、1917年4月に軍需省内に内部監査局が設置されるまで、同省が商品代金支払いと設備投資向け貸付 (capital advances) を区分した金融活動に関する貸借対照表を作成していなかったからである。1918年4月時点 (すなわち1917年会計年度の実績) では、軍需省の資本支出 (capital expenditure) は、国营工場 (national factories) に対して6,229万ポンド、請負工場 (contractor's works) に対して1,310万ポンドであった。後者は、軍需物資を供給する民間企業への補助金 (返済不要) であった。また、1917年会計年度 (1917年4月-1918年3月) に民間企業の設備投資向けに行われた軍需省からの貸付は総額で3,100万ポンドであった¹²⁾。軍需省から民間企業の設備投資への補助金・貸付は、例えば鉄鋼業界の場合、原則、建設費の最大75%とされた¹³⁾。

1918年6月時点での軍需省から民間企業 (軍需関連企業) への設備投資用貸付残高は2,600万ポンドであったが、そのうち3分の2にあたる1,800万ポンドは、一社で530万ポンドを受けていたアームストロング社 (Armstrong Whitworth Co) をはじめ、融資額10万ポンド以上を受けていた上位24社に

11) *Bankers Almanac and Year Book 1926-1927*, 'Annual Record of Important Event', XXII-XXVIII.

12) The Ministry of Munitions, *History of Munitions*, Vo.III Finance and Contracts, Part II Financing of Production (以下HMM (Financing of Production) と表記), pp.20-23.

13) 渡邊吉人 (2008) 「第一次世界大戦におけるイギリス製鉄業の戦時統制」『社会経済史学』第74巻第4号, 78頁。

配分されていた¹⁴⁾。こうしたことから、残り800万ポンドが、一社あたり10万ポンド未満の融資を受ける企業に広く薄く配分されていたことになる。「超過利潤税」に関しても、こうした「関連企業」が新規の設備投資を行う場合、様々な控除を受けられることになっていた。すなわち、「軍需関連企業」になっていた多くのイギリス産業企業にとって、先の規制は、新規に設備投資を行う際の実質的な障害とはならなかったはずである。

しかしながら、「軍需関連企業」の多くは、こうした優遇策があったにも関わらず、大戦中、新規の設備投資に対して慎重であった¹⁵⁾。多くの企業は、既存の遊休設備をフル回転させることで、戦時需要に対応した。企業が新規の設備投資に慎重であった理由の一つとして、戦時需要を例外的とみていたことがあげられる。1917年頃には、戦後を意識した動きが、製造業・金融業界においてみられる¹⁶⁾。同時期の企業は、戦争直後において、民需・復興需要が見込めるものの、そうした需要もそれほど長く続かないとみていた。このため、企業は新規の設備投資を行ったとしても、すぐに供給能力過剰になると予想していた。また、戦争が激化していく中で、イギリスへの原料供給が安定していないということも、企業の設備投資判断に影響していたようである。

(2) 第一次大戦期における銀行と産業の関係

以上のような理由により、企業は積極的な新規の設備投資を行わず、準備金（内部留保）を増強した。先ほどの表1は、大戦前・大戦中における普通株・優先株合わせた企業の配当性向も合わせて示しているが、大戦直前の1913年には71.3%であったのが終戦時の1918年には64.7%と6.6ポイント程度低下していることがわかる。一方で準備金率（＝内部留保）が上昇している。企業は、こうした内部留保を、「超過利潤税」支払いに備えて、銀行預金に廻すか、もしくは納税手段となる国民軍事債券（National War Bond）の購

14) *HMM (Financing of Production)*, p. 23.

15) 森恒夫（1975）『講座 帝国主義の研究－両大戦間期におけるその再編 4 イギリス資本主義』青木書店、53頁。

16) Cf. TNA, Mun5/116/670/4. (1918), Report of the Committee on Financial Facilities.

入に振り向けた¹⁷⁾。企業が潤沢な現金を当座勘定 (Current Account) に持つことは銀行借入れの減少につながる。また、戦時物資などに対する超過需要は、在庫の大幅な減少をもたらし、このことも運転資金用短期貸付の減少要因となった¹⁸⁾。もっとも、政府の公債発行が巨額になると、企業の遊休資金もその購入等のために減少しはじめ、1917年以降の大戦後半期には、企業から銀行に対する資金需要は再び増加に転じ、銀行の貸付も増加した。

さて、銀行側は、企業金融をどのようにみていたのであろうか。大戦中、銀行が、巨額の長期・短期公債を購入し、この結果、同時期における銀行の有価証券保有額が倍増したこと¹⁹⁾、一方で貸付が縮減していたことはこれまでに指摘した通りである。しかし、これは、銀行が収益性などの経営的観点から、企業金融よりも公債購入を選好した結果ではない。ミッドランド銀行頭取ホールデン (E. Holden) は、第一回戦争債 (the First War Loan) 購入に関して「通常ではありえず」「戦時下での愛国心」に基づくものと述べている²⁰⁾が、むしろ、公債発行協力を通じて財政金融政策への影響力を強めるという政治的目的のために行われたようである。もっとも政府との取り決めにより、こうした公債は、証券市場での自由な売買ができず、事実上流動性がなかった。このため銀行は大戦前半期、相次いで発行された戦時公債の下落の影響を大きく受け、膨大な評価損を計上することになった²¹⁾。こうしたこともあり、第三回戦争債発行以降、銀行は戦時公債の追加的購入をほとんど行っていない。

確かに、大戦後半期には、より金利の高い各種公債への借り換えが済み、かつ証券価格が安定し、評価損が大幅に減ったこともあり、有価証券投資は銀行収益の大きな柱へとなっていく。しかし、これは、銀行が政府との間で

17) *BM* (1918), Midland Bank, Vol. CV, p.417; 森 (1975) 58頁。

18) *BM* (1917), Midland Bank, Vol. CIII, p.473。

19) 古賀大介 (2005b) 「第一次大戦期ロンドン・シティ金融界における人的関係の変容 (下) - 戦時公債発行を手がかりに」『山口経済学雑誌』第54巻第4号、16-17頁。

20) *BM* (1916), Midland Bank, Vol. CI, p.509。

21) 古賀大介 (2005a) 「第一次大戦期ロンドン・シティ金融界における人的関係の変容 (上) - 戦時公債発行を手がかりに」『山口経済学雑誌』第54巻第1号、23-52頁; 古賀大介 (2005b) 1-29頁。

展開した損失回避の交渉の結果であって、収益目的の有価証券投資ビジネスの成功とはいいい難い²²⁾。

一方、企業金融に対する銀行の姿勢について、ホールデンは、前向きであることを強調している²³⁾。収益科目としてのミッドランド銀行の貸付は、同行の収益全体に占める割合を落としつつも、最大収益科目であり続けた²⁴⁾。このように戦前同様、貸付が銀行にとって「ドル箱」であったことを考えると、ホールデンの発言は建前ではないだろう。ホールデンは、1915-1916年に同行の国内産業向け貸付が200万ポンド減少したことについて、銀行が引き締めを行ったわけではなく、多額の戦時利益のために、産業企業の方が以前ほど資金を求めなくなったためとみる。またホールデンは1919年には、1918年までを振り返り、預貸率が低下したのは、預金が大幅に伸びたことと、(戦時中、政府により)取引が制限されていて、結果として、貸付の申し込みも量的に制約されたからだと主張する²⁵⁾。預貸率低下については、ロイズ銀行頭取バッサ・スミス (Vassar Smith) も、銀行が貸付を制限していたためではなく、戦時好景気により貸付が減少し、預金が増加したためであるとみている²⁶⁾。以上の主要銀行頭取らの証言からも、貸付減少の最大

22) 古賀 (2005a.b.) を参照。

23) *BM* (1919), *Midland Bank*, Vol. CVII, p. 373.

24) HSBC Group Archives, *Midland Bank, Profit and Loss Accounts*, 31 Dec. 1914 p.76, 31 Dec. 1915 p.117, 31 Dec. 1916 p.119, 31 Dec. 1917 p.159, 31 Dec. 1918 p.71.各年度末におけるミッドランド銀行の損益計算書を見ると、貸付利息が収益科目の中で一貫して最大であることが確認される。繰越金と本支店貸借利息を除く実質経常収益に占める貸付利息の割合は、1914年末63.5%、1916年末45.9%、1918年末44%であった。

25) *BM* (1917), *Midland Bank*, Vol. CIII, p.473; *BM* (1919), *Midland Bank*, Vol. CVII, p. 373.

26) *BM* (1916), *Lloyds Bank*, Vol. CI, p.488. また戦時期 (1917年3月時点) のロイズ銀行では、取締役会で審議する融資案件の下限額を、戦前の5,000ポンドから15,000ポンドへと3倍に引き上げていることが確認される (戦前については、拙稿 (2017) 「20世紀初頭におけるロイズ銀行の企業統治 (下)」『山口経済学雑誌』第66巻第3号, 31頁参照。戦時中については、1917年3月15日ロイズ銀行総支配人ベル (H. Bell) がニューヨーク連銀総裁ストロング (B. Strong) とのインタビューの中でその金額を明らかにしている。FRBNY, *Strong Paper*, 1000.2 (1), *Strong Trip to Great Britain and France*, March 15, 1917.) 1914年7月から1917年3月における物価上昇は約2倍であったことに鑑みると戦前と比較し、取締役会の裁可を必要とする融資実行要件が実質上緩和されていたといえよう。このように、融資実行の機動性を高める、融資監督店以下「現場」の裁量権の拡大は、融資引き締めとは逆の動きであるといえる。

の原因は、戦時好景気に伴い企業側に潤沢な内部資金が生じたことと、政府による規制の影響であったことが確認されよう。戦時中、銀行の企業に対する融資姿勢が保守化し、代わりに公的金融を選好したということは考えにくい。

以下では、銀行の産業に対する当時のこうした融資スタンスを反映している1つの事例を紹介しておこう。ここでとりあげるのは、ロイズ銀行が戦時中に自転車・オートバイメーカーのルージ・ウィットワース社 (Rudge-Whitworth Ltd.;以下ルージ社と略記) に対して行った融資事例である。同社は、本社をノッテンガムに置き、授權資本金20万ポンドの中規模企業であった²⁷⁾。同社の製品は明治期の日本にも大量に輸出されている²⁸⁾。

戦時中、唯一作成された1915年の同社の貸借対照表には、固定設備科目に戦前にはなかった弾薬新工場 (New Ammunition Works) 128,563ポンドが計上されている²⁹⁾。同社は、もともと軽車両メーカーであり、砲弾製造の経験はなかったのであるが、砲弾不足が深刻化する戦時下にあっておそらく政府 (軍需省) の依頼で同生産を行なうようになったとみられる。戦時中は、政府より幾度も数十万 (40~80万ポンド)、多いときで100万ポンド単位の製品の受注を受けている。確認される一番多い政府からの注文は、200万ポンド相当のバス (軍用車) 等であった³⁰⁾。

これらを踏まえた上で改めて大戦直前の1913年と大戦中の1915年の貸借対照表を比べてみると³¹⁾、固定設備等 (左1913年数値、右1915年数値、以下同様) 135,094ポンドから151,960ポンド、新工場0ポンドから128,563ポンド、在庫169,311ポンドから217,517ポンドと合計で193,635ポンド増加している。さて、同社はこの資産側の増加分に相当する資金をどのように調達した

27) TNA, BT31/31362/42134, Rudge-Whitworth Ltd., Memorandum of Association.

28) Lloyds Bank Group Archives, B360 a/51, Lloyds Bank, Colmore Row Branch, Private and Memoranda Book.19 June 1913, p.285.

29) TNA, BT31/31362/42134, Rudge-Whitworth Balance sheet, 31 July 1915.

30) Lloyds Bank Group Archives, B361 a/52, Lloyds Bank Colmore Row Branch, Private and Memoranda Book (以下、B360 a/52と略記), 15 Oct.1915, p.37.

31) TNA, BT31/31362/42134, Rudge-Whitworth Balance sheet, 31 July 1913, 1915.

のであろうか。貸借対照表の負債側を確認すると、資本金・社債とも1913年-1915年の間にまったく変化はなく、銀行融資を含む「借入金」(Sundry Debtors)が90,708ポンドから283,556ポンドへと192,848ポンド増加していることが確認される。すなわち、運転資金需要のみならず、設備増強・新工場の建設のほぼすべてを同社は「借入金」で賄っていることが分かる。

これを踏まえた上で、以下、同社の取引銀行であるロイズ銀行コルモアロウ支店 (Colmore Row Branch) の『支店長誌簿』に残る記述を手がかりに、戦時期における同社の銀行からの借入金の推移をみていきたい。まず、1915年分について。1915年4月6日、政府より70万ポンドの大口注文を受けた同社は、こうした政府の注文に対応すべく新口座 (No.2 Loan Account, A Account) の開設と125,000ポンドを上限とする融資をロイズ銀行に求めている。また、加えて同社は、工場の新規設備投資 (新工場建設費用の一部として?) 資金65,000ポンドを、担保なし、バンクレート+0.5%の「戦時レート」の条件で借り入れたいとの要請を同行にしているが、銀行はこれを原則認めている³²⁾。すなわち、1915年時点では同社は、必要とした19万ポンド余りの「借入金」のほぼすべてを銀行から借り受けていることになる。このようにロイズ銀行は、設備投資用資金を含めた大幅な増額を求める同社の融資要請に応じていた。もっとも、こうした融資に政府が無関係というわけではなく、1915年10月15日同社の財務担当者は、ロイズ銀行の支店長と面談した際に、「もし銀行との間で何らかの不都合が生じれば、政府が融資するだろう」と述べ、政府の後ろ盾 (保証) があることを前提に融資条件の交渉をしていることが確認される³³⁾。

1916年に入ると、同社は同年1月に125,000ポンドの融資枠を20万ポンドまでに拡大すること、更にその1ヵ月後の2月には30万ポンドまで半年間拡大することをロイズ銀行に求めているが、銀行はこれを認めている。また、同社の政府からの借入も1月には215,000ポンドあったことが確認される³⁴⁾。こ

32) Lloyds Bank Group Archives, B361 a/52, 6-8 Apr.1915, p.6.

33) Lloyds Bank Group Archives, B361 a/52, 15 Oct.1915, p.37.

34) Lloyds Bank Group Archives, B361 a/52, 17 Jan. 1916, 21 Feb. 1916, pp.50, 58.

のように同社は、銀行と政府双方から大口の融資を受けていた。もっとも、10月には、銀行の第二口座の残高は、138,000ポンドまで減っていた。また、政府からの借入も162,000ポンドが返済され、残高は53,000ポンドまで減っていた³⁵⁾。

1917年になると、政府からの大口の注文（115.4万ポンド分）が入ったこともあり、再び資金需要は増加した。1917年3月15日、政府からの融資枠も16万ポンドあったが、同社は、銀行に対して再び融資枠を向こう1年間20万ポンドにすることを求めた。この実行の可否は不明であるが、拒絶の記述はないので実行されたとみられる。この他にも、銀行は同社が第三回戦争債を購入する資金として、戦争債口座（War Loan a/c）を開設し、38,000ポンドの融資を行っている。また、同社は1917年3月15日に融資申込を行う際には、これまでに新工場を担保とした政府からの借り入れ金315,000ポンドを全額返済したとの記述もある³⁶⁾。なお、戦時中これ以降については、融資額を巡る交渉に関する記述はみあたらない。

さて、上記の内容と特徴を整理しておこう。同社の事例においてみられた、銀行が、一部工場建設資金も含めた、企業からの資金需要に前向きに応じている融資実態は、先に見た頭取らの発言から窺われる融資姿勢とほぼ一致するものである。また注目したいのは、同社が、銀行借入返済よりも政府借入返済を優先させており、銀行もそれを認めている点である。これは、銀行が企業に対して政府融資に先んじて、銀行融資の返済を求めていることを意味しよう。この事情については分からないが、このことは、軍需関連企業が、政府から多額の融資を戦時中固定的に借り続けていないことを示唆するものである。また、銀行の融資枠も、政府からの大口受注に伴う運転資金の増加を理由に、一時的に拡大することがあっても、政府からの商品代金支払いが完了する頃には再び減少していることが確認された。すなわち、銀行は企業の資金需要に原則応じ、融資額の拡大を認めたが、その融資の多く

35) Lloyds Bank Group Archives, B361 a/52, 19 Oct.1916, p.95.

36) Lloyds Bank Group Archives, B361 a/52, 15 March 1917, p.122.

は、政府の迅速な代金支払により、期限内に速やかに返済されていた。主としてこのような取引だったため、銀行の融資残高が継続的に大幅に伸びることはなかったとみられる。また、同社の事例をみる限り、銀行が企業に対して申込み額を大幅に下まわる額しか融資しないということも看取されない。

ところで、上記ルージ社の事例では、銀行は設備用資金の融資要請にも応じているが、銀行は政府の支援の有無に関わらず、銀行資産の流動性低下につながる可能性のある企業の設備用融資に前向きなスタンスをとっていたのであろうか。このヒントになるのは、1917年11月に終戦後を見据え、金融面での戦時体制から平時体制への移行を検討した委員会である³⁷⁾。主要な銀行家や産業資本家がメンバーであった同委員会の勧告をみると、戦後復興にあたり、政府に代わり銀行が積極的な役割を果たすように求めているが、その一環として銀行が長期融資（＝設備用融資）を行いやすくするために、銀行側に1.自己資本の増強と、2.固定レートでの長期預金（定期預金）の受け入れを奨励している。こうした提案の背景には、当時の銀行の自己資本比率が10%を下回り（預金化率が90%近くに達している）、さらに預金の全てが短期預金であったが故に、銀行が資産の流動性を強く意識した経営をせざるを得なかったことがあった。勧告内容からも窺われるよう、戦時中、銀行経営者は平時よりも「流動性の維持」を強く意識していたことから³⁸⁾、第一次大戦中のイギリスの銀行は、融資に対する意欲は持ちつつも、それはあくまで戦前同様、企業に対する「補完的な資金供与」（運転資金の供与）を志向したのであり、企業の設備投資を支援する際には、先の事例の中でもみられたように、早期回収の見通しや政府の保証を強く意識していたことに留意する必要がある。

37) TNA, Mun5/116/670/4, (1918) Report of the Committee on Financial Facilities, Extended Credit Facilities, 29-34, pp.6-7.

38) *The Economist* (1915), The Joint Stock Bank, Vol. LXXX, p.630; *BM* (1918), Midland Bank, Vol. CV, p.417.

II. 第一次大戦期における大手銀行の「外国部」の活動

次に、第一次大戦期における大手銀行の国際業務について考察したい。これまで筆者は別稿において、ロイズ銀行、ミッドランド銀行といった大手銀行が、他の株式銀行に先駆けて戦前より「外国部」を設立し、大戦中に「アメリカ為替委員会」を通じて対ドル相場の管理に積極的に関与しようとしていたことなどを紹介した³⁹⁾。ここでは、第一次大戦期におけるロイズ銀行、ミッドランド銀行の「外国部」の活動について、わずかながらであるが両行に関する史料を手掛かりに考察し、研究史上空白となっている戦時中の大手銀行における国際業務の一端を明らかにしたい。

表2 第一次大戦期におけるロイズ銀行「外国部」の収益、費用、利益

(単位ポンド)

	収益			費用					利益
	I.C.D	本店貸付利息 年利率 %	合計	当座預金 利息払	本店借入 利息払	人件費	その他	合計	
1914年6月	19,349	2,542 3%	21,891	5,705	957	3,914	2,190	12,766	9,125
1914年12月	39,088	483 3%	39,571	9,234	9,645	4,117	3,513	26,509	13,062
1915年6月	34,939	6,581 3%	41,520	11,955		5,138	4,634	21,727	19,793
1915年12月	36,925	20,274 -	57,199	29,142		5,419	2,718	37,279	19,920
1916年6月	41,848	21,060 4%	62,908	33,031		6,056	3,091	42,178	20,729
1916年12月	40,936	29,344 4.50%	70,280	38,454		5,857	3,161	47,472	22,808
1917年6月	36,043	52,723 4.25%	88,766	62,368		6,153	2,759	71,280	17,486
1917年12月	35,280	49,763 4.50%	85,043	53,478		5,784	2,544	61,806	23,237
1918年6月	39,689	35,588 4%	75,277	51,596		6,076	2,800	60,472	14,805
1918年12月	49,605	14,913 4.50%	64,518	62,168		6,602	2,802	71,572	-7,054

出典：Lloyds TSB Group Archives, HO/O/Int/33.Profit and Loss Ledger, 1914-1918, pp7-12.

39) 古賀大介 (2016) 「第一次大戦期におけるイギリス株式銀行とイングランド銀行の相克 - アメリカ為替委員会を中心に」『社会経済史学』82巻2号, 103-119頁。

(1) 第一次大戦期におけるロイズ銀行「外国部」の活動

まずはロイズ銀行からみていこう。第一次大戦期におけるロイズ銀行の「外国部」の活動を知る手がかりとなる史料は、管見の限りでは、現在のところ同行アーカイブに残る同部の損益計算書のみである。これを手掛かりに、同行「外国部」の収益・費用分析を行うのと同時に、各種利子率等から逆算した同部の預金・本店貸付等の規模についても考察したい。

表2は、1914年6月末-1918年12月末の半期毎の同行「外国部」における収益、費用、利益とその主な内訳を示している。まず、収益について。これをみると、大戦直前の1914年6月には21,891ポンドだったのが、開戦直後の同年末には39,571ポンドとほぼ倍増し、その後も1915年末57,199ポンド、1916年末70,280ポンド、1917年末85,043ポンドと3年間でさらに倍増していることがわかる。

その主な内訳は、収益欄にI.C.D.と一括表記された貸付利息 (Interest)、手数料 (Commission)、割引 (Discount) と、ロイズ銀行本店への貸付利息とに分けられている。前者に関して言えば、1914年6月末19,349ポンドから同年末39,088ポンドとほぼ倍増している。もっともその後は、1915年末36,925ポンド、1916年末40,936ポンド、1917年末35,280ポンドと、1914年末の数値と比較し、1916年末は微増しているが、1915年末及び1917年末はこれを下回っている。一方、本店への貸付利息は、1914年末483ポンドだったが、1915年末20,274ポンド、1916年末29,344ポンド、1917年末49,763ポンドと、1914年末・1917年末比で約100倍に増えている。収益に占めるI.C.D.と本店貸付の比率をみると、1914年末98:2であったのが、1917年末には42:58と逆転している。このことから、戦時期における「外国部」収益の増加の要因は、同部剰余金を本店に貸付たことから生じる利息の増加であったことがわかる。

続いて、費用についてみてみたい。1914年6月時点では12,766ポンドであったのが、同年末26,509ポンドとほぼ倍増している。その後、1915年末37,279ポンド、1916年末47,472ポンド、1917年末61,806ポンドと、1914年末

から1917年末にかけて約2.3倍になっていることがわかる。その内訳をみてみよう。人件費は、1914年末4,117ポンドであったのが、1915年末5,419ポンド、1916年末5,857ポンド、1917年末5,784ポンドとなっている。1915年末以降、ほぼ変化がないとみてよい。先に触れたように、1914-1918年にかけて物価が約240%上昇していることに鑑みると、同行がまったく賃上げをしていないとは考えにくい。そこで考えられるのは、多くの男性行員が戦時中兵役に徴用され、慢性的な人手不足となったため、「外国部」の人員を縮減したか、もしくは男性行員に代わり、女性行員を男性行員よりも低い給与で数多く雇用したということである⁴⁰⁾。これらの方策により同部の人件費は一定の範囲内にも抑えられたのではあるまいか。

続いて、事務用品や郵便・通信費などにあたる「その他」の経費をみると、1914年末3,513ポンドだったのが、1915年末2,718ポンド、1916年末3,161ポンド、1917年末2,544ポンドと1914年末を100とすると1917年末には72と約3割近く減少していることがわかる。物価が上昇している中でこのように大幅な減少は、戦時中の品不足等により事務用品の購入が困難になったからだと考えられる。また郵便・通信費も減少していたことも考えられるが、郵便・電信為替に対する需要は、戦時中、イギリスの輸出入が大幅に増加している（1914年末輸入696.6万ポンド、輸出430.7万ポンド、1917年末輸入1064.2万ポンド、輸出527.1万ポンド⁴¹⁾）ことから減少していたとは考えにくい。

このように人件費、事務経費の伸びが抑えられていたにもかかわらず、戦時期の「外国部」の費用が大幅に増加していた主な原因は、外国銀行等がロイズ銀行「外国部」に保有する当座預金に対する利息支払いの増加にあった。当座預金利息払額は1914年6月には5,705ポンドであったのが、1914年末には9,234ポンド、1915年2,9142ポンド、1916年末38,454ポンド、1917年末53,478

40) 戦時中のロイズ銀行における女性行員の採用については以下のものを参照。R. S. Sayers (1957), *Lloyds Bank in the History of English Banking*, Oxford [東海銀行調査部訳 (1963) 『ロイズ銀行-イギリス銀行業の発展』東洋経済新報社, 111-115頁]。戦時中の女性行員の年収は65~90ポンド(週給20~35シリング)であり、下級男性行員の年収150~200ポンドの半額程度であった。

41) B. R. Mitchell (1988) (邦訳 犬井 (1995), 511頁)。

ポンドと約10倍近く増加している。

さて、戦時中「外国部」の当座預金はどのくらいあったのであろうか。同部における当座預金への利息払い額を同行の当座預金利率で除し⁴²⁾、戦時中(1915年6月-1918年12月)の「外国部」における当座預金額を推計すると表3-(a)のようになる。1915年6月には約239万ポンドであったのが、1917年6月には約1,371万ポンドにも達し、1915年6月からの2年間の間に約5.7倍に急増していたとみられる。

一方、戦時中における「外国部」から本店への貸付額を、「外国部」の損益計算書に残る本店への貸付利率から上記と同じ方法で算出すると表3-(b)のようになる。1915年12月分が欠落しているのは、損益計算書に、この期のみ本店への貸付利率の記載がないためである。これをみると、1915年6月約44万ポンド、1916年6月約105万ポンド、1917年6月約248万ポンド、1918年6月約178万ポンドである。こちらも、1915年6月から2年間の間に約5.6倍になっていることが確認される。

さて、先の当座預金の額(表3-(a))から、本店への貸付額(表3-(b))を引いた額が、「外国部」のおおよその資金運用額となるが、それが表3-(c)である。1915年6月には約195万ポンドであったのが、1916年6月には約613万

表3 第一次大戦期におけるロイズ銀行「外国部」の資金運用額(推計)

(単位10,000ポンド)

	(a) 当座預金額	(b) 本店貸付額	(c) 外国部運用額	(d) 運用収益率 (%)
1915年 6月	239.1	43.8	195.3	3.58%
1915年12月	418.3	-	-	-
1916年 6月	718	105.3	612.7	1.37%
1916年12月	625.2	130.4	494.8	1.65%
1917年 6月	1370.7	248.1	1122.6	0.64%
1917年12月	954.9	221.1	733.8	0.95%
1918年 6月	747.7	177.9	569.8	1.40%

42) 戦時中のロイズ銀行の当座預金利率については以下の史料から算出した。Lloyds Bank Group Archives, HO/CA/Acc.7-8, Weekly liabilities and assets ledger 1914-1918; HO/Ch /Vas.2, Profit and Loss of Lloyds Bank, 1909-1920.

ポンド、1917年6月には約1,123万ポンドに急増していたとみられる。さて、先にみた半期毎の本店貸付利息を除く収益 (I.C.D.) を、こうした運用額で除し、これを2倍 (半年毎の数値なので) すると、年換算の収益率となる。その結果が表3-(d)である。計算の結果、1915年6月3.58%、1916年6月1.37%、1917年6月0.64%、1918年6月1.4%となった。同時期の当座預金利率は、1915年6月1%、1916年6月0.92%、1917年6月0.91%、1918年6月1.38%であったことから、I.C.D収益率と当座預金利率の差=利鞘は1916年以降、ほぼゼロかマイナスであったことがわかる。

以上のことから、同行「外国部」の負債(預金)・資産額は、戦争が激化する1915年以降大幅に増加していたのであるが、同部独自の資金運用は伸び悩み、「利鞘」もほぼなかったことがわかった。1915年以降の同部の主な収益源は、同部の剰余金の本店貸付利息であった。このような事情を背景に、「外国部」の利益は、表2にあるように1914年12月-1918年12月の間、約13,000ポンドから約23,000ポンドの間で推移し、終戦直後の1918年12月には約7,000ポンドの赤字に転落していた。

(2) 第一次大戦期におけるミッドランド銀行「外国部」の収益及び外貨建預金等

続いてミッドランド銀行の「外国部」についてみてみよう。もっとも現時点では、同行の場合、「外国部」の貸借対照表はおろか、ロイズ銀行とは異なり同部の損益計算書も見当たらない。このため、ここではミッドランド銀行「全体」の損益計算書や貸借対照表に残る記述を手掛かりに、「外国部」を含む国際業務について考察してみたい。

まずは、同行の戦時期(1914-1918年)における「外国部」収益(Profits on Foreign Currency and on Foreign Exchange)を表4より確認しておこう。これをみると、1914年28,008ポンド、1915年23,620ポンド、1916年14,462ポンド、1917年20,078ポンド、1918年42,393ポンドであり、同行の同時期における収益全体に占める割合は、わずか0.22~0.73%にすぎなかった⁴³⁾。

43) 以下の史料の数値をもとに計算。HSBC Group Archives, Midland Bank, Profit and Loss

表4 第一次大戦期におけるミッドランド銀行「外国部」の収益

(単位ポンド)

1914年	28,008
1915年	23,620
1916年	14,462
1917年	20,078
1918年	42,393

出典 HSBC Group Archives, Midland Bank, Profit and Loss Account, 31Dec.1914 p.76, 31Dec 1915 p.117, 31Dec.1916 p.119, 31Dec.1917 p.139, 31Dec.1918 p.71.

表5 第一次大戦期におけるミッドランド銀行の外国手形取扱額

(単位ポンド)

	外国手形手立額	外国手形買取額
1914年	877,574	413,461
1915年	833,996	375,772
1916年	903,905	433,754
1917年	1,027,373	418,940
1918年	3,538,035	509,700

出典 HSBC Group Archives, Midland Bank, Balance Sheet (Asset), 31Dec.1914 p.54, 31Dec.1915 p.206, 31Dec.1916 p.130, 31Dec. 1917 p.288, 31Dec.1918 p.134.

続いて戦時期における同行の外国手形の取り立て (Foreign Bills for Collection), 外国手形売買 (Foreign Bills Negotiated) の取り扱い残高については、表5にあるように、前者については、1914年～1917年の間は約83万ポンドから約103万ポンドであり、1918年に約353万ポンドに急増している。後者については、戦時期は約38万ポンドから約51万ポンドであった。

一方、戦時期における外国通貨建預金 (Foreign Currency Accounts) は、現時点で筆者の手元にある資料からは、ロンドン「外国部」保有分として、1914年約47.3万ポンド、1916年約31.9万ポンド、1918年48.8万ポンドが確認され、この他、ロンドン以外の「外国部」ではリバプールのそれとして、1914年約24万ポンド、1915年約40.2万ポンド、1916年約33.5万ポンド、ブラッドフォード「外国部」のそれとして、1914年約14.2万ポンド、1915年約

Account, 31 Dec. 1914 p.76, 31 Dec. 1915 p.117, 31 Dec. 1916 p.119, 31 Dec 1917 p.139, 31 Dec. 1918 p.71.

27万ポンド、1916年約23.1万ポンドであったことが確認される⁴⁴⁾。ということで、1914年と1916年の同行「外国部」(3支店)の外国通貨建預金の合計が確認できるが、1914年が約85.5万ポンド、1916年が約88.5万ポンドとほぼ同額であることがわかる。

もっとも、注意しなければならないのは、上記の数値は、「外国部」の外貨建預金額であり、ポンド建を含む「外国部」預金の総額ではないことである。ミッドランド銀行の場合、先に述べたロイズ銀行と異なり、「外国部」の損益計算書すらみあたらないので、「外国部」保有の預金額全体の推計等はできない。

この他、「外国部」保有の外貨建て預金とは別に、海外に保有する外貨建預金として、1915年12月時点で、イギリスの交戦国であったドイツ(61,744ポンド)、オーストリア(3,090ポンド)の外、ロシア(469,620ポンド)、ベルギー(2,462ポンド)、フランス(546,263ポンド)[以上、史料記載順]、計1,083,179ポンドであったことが確認される⁴⁵⁾。

このようにミッドランド銀行「全体」の貸借対照表には在外外貨建預金として、上記の記述があるものの、その多くはヨーロッパ諸国のものであり、アメリカに関する記載はみあたらない。戦時中、イギリスの対米負債が急増し、ドル需要が拡大したことに伴い、1915年秋同行頭取ホールデンが中心となって「アメリカ為替委員会」を設立したことなどに鑑みれば、やや不自然にも思える。もっとも、1918年時点において、ミッドランド銀行は、イングランド銀行に「特別預金」(Special Deposits)のほか外貨建預金(Foreign Money Deposits)を、2,500万ポンド相当保有していることが確認される⁴⁶⁾。イングランド銀行へのこうした外貨建預金をロイズ銀行も同年795万ポンド相当保有していることが確認されるが⁴⁷⁾、これらが何を目的とした外貨建預

44) HSBC Group Archives, Midland Bank, Balance Sheet (Asset), 31 Dec. 1914 p.42, 31 Dec. 1915 p.194, 31 Dec. 1916 p.118, 31 Dec. 1918 p.123.

45) HSBC Group Archives, Midland Bank, Balance Sheet (Asset), 31 Dec. 1915, p.194.

46) HSBC Group Archives, Midland Bank, Balance Sheet (Asset), 31 Dec. 1918, p.134.

47) Lloyds Bank Group Archives, HO/CA/Acc.8, Weekly liabilities and assets ledger, 1916-1918, p.107.

表6 第一次大戦期におけるロイズ銀行の手形引受

(単位 10,000ポンド)

年月	手形引受額
1914年12月	622.6
1915年12月	949.7
1916年12月	1120.7
1917年12月	1037.5

出典 Lloyds Bank Group Archives, HO/CA/Acc.7-8, Weekly liabilities and Asset Ledger の各年末日時の数値.

金であるのか、またドル建であるのかについては今後検討していきたい。

ちなみに、戦前外国手形を多く含むとされた手形引受についてであるが、先にロイズ銀行についてみると、戦時中（1914年12月－1917年12月）の額は約622.6万ポンドから約1,120.7万ポンドである。一方、同時期のミッドランド銀行の手形引受は約721万ポンドから約882.6万ポンド⁴⁸⁾となっている。もっとも、こうした戦時中の手形引受のうち、どれくらいが、外国手形もしくは貿易関連であるのかについても、今後検討していく予定である。

おわりに

以上、これまでの研究において等閑視されてきた第一次大戦期における銀行の産業金融並びに国際業務（≒「外国部」）の一部分について考察してきたが、ここで確認された点をまとめておこう。

まず、銀行の産業金融＝企業向け貸付について。最も注目すべきは、銀行預金に占める貸付の割合である預貸率が戦時中ほぼ一貫して低下していたことである。この背景には、1.第一次大戦期における物価統制が緩やかであったため、企業が物価上昇に合わせて「過剰な利益」を上げ、内部留保の拡大を図ることができたこと、2.政府（軍需省）による広範な「軍需関連企業」への「援助」（補助金・貸付）があったこと、また3.企業が、戦時好景気を

48) HSBC Group Archives, Midland Bank, Balance Sheet (Asset), 31 Dec. 1914 p.54, 31 Dec. 1915 p.206, 31 Dec. 1916 p.130, 31 Dec. 1917 p.288, 31 Dec. 1918 p.134.

例外とみなし、設備投資に対して慎重だったことなどの要因があげられる。すなわち、戦時中における預貸率低下は、企業から銀行への資金需要が減っていたことによるものであり、銀行が産業に対する貸付に消極的であったことを意味するものではない。

当時の銀行経営者は、株主総会等で銀行が産業金融に消極的であったことを否定している。また、こうした銀行経営者のスタンスを反映した具体的事例としてここではルージ社をとりあげ、銀行が企業からの資金需要の要請に対して戦時中基本的に断ることなく応じていた実態を紹介した。もっとも、戦時中、銀行経営者は平時よりも「流動性の維持」を強く意識していたことから、第一次大戦中のイギリスの銀行は、融資に対する意欲は持ちつつも、それはあくまで戦前同様、企業に対する補完的な資金供与（運転資金の供与）を基本としたのであり、企業の設備投資を支援する際にも、早期回収の見通しや返済の保証を強く意識していたことに留意する必要がある。すなわち銀行の産業に対する融資スタンスは、戦前・戦時中を通じてほぼ一貫していたといえよう。

続いて戦時中における大手銀行の「外国部」の特徴について。ロイズ銀行「外国部」の損益計算書を元に推計すると、戦時中預金額・資産額とも急増していたとみられるが、「外国部」独自の収益はあまり伸びず、一方、戦争後半期（1917年以降）同部当座預金利息払が大きく膨らんだため、同部の利益はほぼ無いかごくわずかに留まった。ミッドランド銀行「外国部」の収益もロイズ銀行同様小額であった。また、ミッドランド銀行の事例からは、戦時期における同行「外国部」及び大陸ヨーロッパにもつ外貨建預金額が200万ポンド前後であったことが確認された。但し、この他にロイズ銀行、ミッドランド銀行とも、イングランド銀行に対して、800～2,500万ポンドにも上る外貨建預金を保有していたことも確認した。対米負債が急増し、ドル需要が高まる中でこのこうした外貨建預金が何を意味するのかを今後検討した上で、「外国部」業務を含むイギリス大手銀行の国際業務の戦時中における特徴について改めて考察したい。

*本誌、第66巻第2-3号に掲載した拙稿「20世紀初頭におけるロイズ銀行の企業統治(上)」の一部修正と同稿(下)の補足。

(1) 上記論文(上)の一部修正

上記論文(上)の26頁に、ロイズ銀行発行株式数等の数値に誤りがあったので、第二段落を以下のように訂正したい。

「1912年5月時点でのロイズ銀行の発行株式数は、525,000株(払込金総額420万ポンドを一株あたりの払込額8ポンドで割った値)であった。同年同行の配当金は年間約80万ポンドであったことから、これを525,000株で除すると一株あたり約1.52ポンドとなる³⁷⁾。ロイズ銀行が旧バーネット・ホーク銀行4名のオーナーに渡した7,000株を、仮に元オーナーがそのまま保有していたと仮定すると、年間の配当金総額は約10,640ポンドとなり、元オーナー一人あたり約2,660ポンドとなる。」

(2) 上記論文(下)の補足

筆者は先に上記論文(下)において以下のような考察を行った。20世紀初頭のロイズ銀行取締役は、取締役会のほかに、「融資委員会」など各種専門委員会に所属し、経営に関する案件を検討していた。しかしながら、副頭取を含む当時の同行の取締役の多くは、ロンドン本店から遠く離れた地方に在住し、週に一度ロンドンに「通勤」していたために、その「移動時間等を勘案すれば、肝心の経営戦略を討議する時間、経営にコミットする時間は限られたものになったであろう」と。

これに関して、本稿註26)で紹介した史料の中に、ロイズ銀行総支配人ベルが、同行の取締役で構成される「委員会」についてストロングに紹介している箇所があることを発見した。それによれば、各種委員会は、週1回、取締役会がある日(金曜日:筆者補足)の午前中、朝10時から昼12時にかけて行われ、各委員会とも1会議につき、15分から30分程度であった。この記述は、上記の推察を裏付けるものといえよう。また、上記論文(上)では、マンチェスターやニューカッスルなどに在住する取締役は、日帰りが困難なの

で宿泊していたのではないかとの推察をした。上述のように朝10時に始まる会議に出席するためには、「通勤時間」片道4時間以上を要する遠方居住の取締役が前泊したであろうことは間違いあるまい。

最後に、先稿で取り上げた時代から20年後の1931年のロイズ銀行の取締役会の様子を紹介しておきたい (Lloyds Bank Group Archives, HO/D/Boa./36, Main Board Minutes, pp392-401)。注目したのは、1931年9月20日イギリスが金本位制から離脱した直後の9月25日の同行の取締役会である。1931年時点では、1911年当時副頭取であったピースが頭取となっており、1911年当時取締役であったハリスやキングのほか、総支配人であったベルも役員であった。取締役の数は1911年時と比較すると6名増え、26名となっていた。開催は1911年時同様金曜日である。議題及び審議内容は以下の通りである。

第4147号 前回の議事録の確認。第4148号 投資 (Investment) 委員会、財務 (Finance) 委員会、人事 (Staff) 委員会、同行保有不動産 (Premises and Building) 委員会、イースタン (Eastern) 委員会、法律・印 (Law and Sealing) 委員会、融資 (Advances) 委員会、総務 (General Purpose) 委員会における議事内容の読み上げ、および各委員会決定事項の承認。第4149号 同行資産・負債状況の報告。第4150-4152号 イングランド銀行にある各種ロイズ銀行の口座名義人の承認。第4153号 6名の支店長昇任人事の承認。第4154号 主席総支配人により実行された融資案件の承認 (6頁にわたる一覧表付)。第4155号 42支店 (支店名一覧付) からの不良債権清算 (推計損失額6,895ポンド) に関する速報。第4156号 13支店監査報告。以上。

上記取締役会が開かれた1931年9月25日は、金本位制停止に伴う「外為取引制限による混乱」が生じ、ロイズ銀行を含むロンドン手形交換所銀行の多くはその対応に追われていた (金井雄一 (2004) 『ポンドの苦闘』名古屋大学出版会114-115頁)。しかし、ロイズ銀行取締役会でそうしたことを話し合った形跡は全くない。また原則15,000ポンド以上については取締役会承認が必要となるが、議案第4154号に上げられた53企業の融資案件が一件、一件

丁寧に審議されたとは考えにくい。以上の議事録から同取締役会が、20年前と変わらず、各種委員会および総支配人をはじめとするミドルマネジメント層が報告する「日常業務」の承認に終始していることが窺われる。